

副論文 2

日本における発達障害児に対する 学校適応支援を目的とした作業療法的手段

Means of occupational therapy for school adaptation of
children with neurodevelopmental disorders in Japan

助川文子¹⁾²⁾, 伊藤祐子³⁾

1) 東京家政大学 健康科学部 リハビリテーション学科

作業療法学専攻

2) 東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 作業療法科学域

博士後期課程

3) 東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 作業療法科学域

2020年10月発行

作業療法 39巻5号 pp557-567

2019年11月19日受付, 2020年2月4日受理

要旨

本研究は、日本の小学校通常学級に在籍し特別支援教育の対象となる発達障害児に対し、平成 29(2017)年度に行われた学校適応支援のための作業療法で用いられた手段の実態を調査する事を目的とした。日本作業療法士協会に、職域を「発達障害」の「臨床」と登録した 1,594 名の作業療法士を対象に、質問紙による全数調査を行い、回答を計量テキスト分析した。結果、日本で発達障害児に携わる作業療法士は 1 人職場が多く、幼児、学齢児ともに、「感覚・運動遊び」、ついで「物品・道具・遊具の操作」、「書字」、そしてセルフケア等の手段が行われており、特に学齢児では「相談・指導・調整」の手段も重視されていた。学齢児に対する作業療法の検討が求められる。

Key Words : 発達障害, 特別支援教育, 適応, 参加, 作業療法

はじめに

本研究は 2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月末日までの学校年度(以下,平成 29 年度)を調査期間とした。平成 29 年度,日本の義務教育段階にあたる小・中学校の学齢児は 973 万人で,1982 年より連続する少子化のもと,過去最低を更新していた¹⁾。一方,相当する学齢で,特別支援学校に在籍した児童生徒数は 71,802 人(0.7%),特別支援学級の在籍児童生徒数は 236,123 人(2.4%),そして小・中学校で通級による指導を受けていた児童生徒数は 108,946 人(1.1%)と,過去最多を更新しており,義務教育段階の特別支援教育対象児童生徒総数は, 416,871 人(4.2%)と,著しい増加傾向を示していた²⁾。こうした子どもの少子化と,特別支援教育対象児童生徒の増加は,現在に至るまで継続している。

また全国の学校教員に対して実施された調査(2012 年)は,「発達障害の可能性のある児童生徒」が,通常学級に 6.5%程度在籍することを示した³⁾。現在その一部は,通級による指導を併用する児と,重複することが考えられるが,さらに約 60 万人に「発達障害の可能性」があり,潜在的に特別支援教育のニーズがあることが見込まれた。これにより義務教育段階の特別支援教育対象児童生徒の実数は,全学齢児の 1 割を超えることが想定される。そのため,文部科学省は検討を進め,従来の特別支援教育と比較し,発達障害児

に対する指導方法が確立されていないことを課題に挙げ、教員の専門性の向上と、家庭・教育・福祉の「トライアングル」プロジェクト(2018年)を発足した。これは学校関係者に加え、家庭、発達障害の専門家,そして地域の福祉・療育機関との連携強化を推進するプロジェクトである⁴⁾。

発達障害児の学校における活動・参加支援は、作業療法の重要な介入領域の一つである。これら特別支援教育の状況を受け、近年、医療法関連施設や、児童福祉法関連施設に勤務する作業療法士が、学校連携を行う機会は増えており⁵⁾、一般社団法人日本作業療法士協会（以下,日本作業療法士協会）の会員統計では、学校に所属する作業療法士、また関連資格として、特別支援教育教諭免許を所持する作業療法士の数は増加している。しかし平成29年度、学校に所属した作業療法士は、特別支援学校に勤務する85人(0.2%)のみで⁶⁾、本研究で対象とした「発達障害」を専門分野とし、「臨床」で携わるとした作業療法士の総数は1,594人(2.7%)であった⁵⁾。依然として、日本は発達障害に携わる作業療法士が少ない。

近年世界では、システマティックレビューや、ガイドラインの作成を通じて、発達領域の作業療法で活用されてきた治療理論を検証し、そのエビデンスを問う研究が多く示されており^{7,8)}、日本に

においても，発達障害児に対する，新しい作業療法のあり方の検討が求められている．

これらの背景により，本研究は平成 29 年度に発達障害児を対象とし，日本で行われた作業療法の実態を，就学前の幼児に対する「就学支援」と，学齢児に対する「学校適応支援」の，2 つの観点から調査することを目的とした．

本研究の意義は，日本の発達障害児に対する作業療法の現状を，その手段から明確にすることであり，これらは現在進行する学校作業療法士モデルにおいて⁹⁾，日本の特別支援教育における作業療法士の役割と課題を，明確にする意義がある．また発達領域の経験年数の少ない，あるいは学校巡回の経験のない作業療法士に対して，一定の基準で特別支援教育に関与する観点を示すことが可能となる．

研究方法

1. 本研究における操作的定義

本研究で「学校」とは，対象児が就学，または在籍する，日本の小学校の通常学級とし，「発達障害児」とは，小学校の通常学級に就学する，または在籍する特別支援教育の対象児童のうち，特別支援学校への就学が見込まれる療育手帳の所持など，全知能指数:IQ70未満の知的能力症と，身体障害手帳の所持など肢体不自由や，内

部疾患等を合併する児童を除き，DSM-5に準拠する神経発達症のある子どもとした¹⁰⁾。障害児通所施設を利用し，受給者証はもつが，診断名をもたない児童は含めた。これらは研究対象者への依頼文に記載し調査協力にあたり理解を得た。

また「学校適応支援」については，就学前の幼児に対する「就学支援」と，学齢児に対する「学校適応支援」の2つの観点からの回答を求める旨を依頼文に記載し，その定義は示さず，日本の作業療法士が個々に捉える発達障害児の「学校適応支援」に必要な作業療法的手段を，広く集約する事を目指した。

2. 研究対象者の要件

平成29年度に，日本で発達障害児を担当し，個別作業療法を実施した作業療法士とした。

3. 調査方法

日本作業療法士協会に研究協力の依頼を行い，所定の手続きに則り，「会員個人情報保護に関する誓約書」を会長宛てに提出し，総括個人情報管理者である事務局長の決済を経た上で，会員所属名簿の検索コードより，業務内容を「01臨床」，専門分野を「03発達障害」として2018年5月8日に抽出された作業療法士1,594名全員を研究対象者とし，質問紙による全数調査を行なった。

研究対象者の所属する全国796施設の施設長宛に研究協力の依頼

を行い、研究対象者へ研究協力依頼文、回答用紙を含む質問紙、そして返信用封筒の調査セットを送付した。また回答は同内容をオンライン回答、または依頼時に配布した返信用封筒にて返送する郵送法を回答者が選択できるようにした。

データ収集期間は 2018 年 6 月 18 日から 7 月 31 日であった。

また本研究は、著者らが実施した「日本における発達障害児に対する学校適応支援を目的とした作業療法の評価」の調査と同時に実施した⁵⁾。

4. 調査内容

調査は、著者らが本研究用に開発した質問紙で実施した。質問項目は、「Ⅰ.平成 29 年度の回答者の職務状況等属性」, 「Ⅱ.発達障害児：幼児に対する就学支援を目的とした作業療法について」, 「Ⅲ.発達障害児：学齢児に対する学校適応支援を目的とした作業療法について」とした。回答方式は多肢選択法とし、複数回答を可能とした。また作業療法の手段の選択肢は、『作業療法白書 2015』のアンケート項目を基に¹¹⁾, 発達障害児を対象とした手段を集約し^{11~13)}, 質問紙に添付した。質問紙に添付した手段の選択肢を表 1 に示す。また該当する手段がない場合、自由記述にて回答することも可能とした。

5. 分析方法

本研究の分析は、頻出回答で現れた手段の、定量的検討と、各作業療法士の使用手段の組み合わせや、自由記述による回答も含めた定性的検討の双方が必要と考え、双方を接合アプローチとして分析に組み込むことが可能な、計量テキスト分析を使用した。計量テキスト分析とは、恣意的になり得る操作を極力排除し、PC上に設定したルールのもと、機械的に回答より要素(データ)を抽出し、整理または探索的に内容分析を行う手法である¹⁴⁾。

これに基づき本研究では、作業療法の手段の全体像を探るべく、計量テキスト分析の第一段階、Correlationalアプローチの手法で、回答で現れた頻出手段の抽出と、なぜその手段を発達障害児に組み合わせ、作業療法士が使用したかなど、抽出された手段間の、結びつき(共起性)の背景にある文脈を探索するために、これらを多変量解析によって図示することが可能な、共起ネットワーク図を作成した。共起ネットワーク図では、結びつきの強い手段を自動検出し、グループ分けを行うサブグラフ検出を実施した。出現数の多い手段の円を大きく、また円の色が濃いほど中心的な役割を果たす手段となるよう次数中心性を分析の指標とした。そしてJaccard係数に基づき、共起関係が強いほど線を太く示した。各サブグラフを明確に示すために、著者らがサブグラフごとに点線で囲み、サブグラフ番号を追記する図の改変を行った。

統計処理は KHcoder3 for Mac OS と R3.5.1 for Mac OS を利用した。

6. 倫理的配慮

研究協力の依頼文にて，本研究の目的，操作的定義，調査協力の手順，収集したデータの取り扱い，また学術的使用などを説明した上，回答は無記名で実施し，回答用紙の返信，またはオンライン回答をもって，研究の同意を得たものとした。

なお本研究は 2018 年度東京都立大学（旧首都大学東京）荒川キャンパス研究安全倫理委員会の承認（承認番号 18004）を得て実施した。

結果

1. 有効回答

全都道府県に質問紙を送付し，44 都道府県に勤務する作業療法士より回答を得た（表 2）。有効回答は，オンライン回答の誤入力を除き 324 件で，有効回答率は 20.3%であった。

2. 回答者の職務状況等属性

質問紙郵送施設の傾向を，都道府県別に表 3 で示す。研究対象者が所属する施設の 60.9%は，協会に所属する作業療法士が 1 人のみの施設であった。また青森県，秋田県，石川県，鳥取県，そして香川県の 5 県は，所属施設が 5 施設未満であった。特に青森県は研究対

象となる作業療法士が 4 名，所属施設は 2 施設と最も少なかった。

平成 29 年度の回答者の職務状況等属性を表 4 で示す。性別は男性 102 名 (31.4%)，女性 222 名 (68.5%) で，回答者の平均年齢は 37.5 歳だった。その内，平成 29 年度に，「発達障害児：幼児に対する就学支援を目的とした作業療法」を実施したと者は 258 名 (79.6%) で，「発達障害児：学齢児に対する学校適応支援」を実施した者は 216 名 (66.6%) であった。幼児に実施した者が所属する施設種別は，病院や診療所等医療法関連施設が 198 名 (79.5%)，児童福祉法関連施設より，障害児通所施設（医療型，福祉型）の通所施設が 48 名 (19.2%)，児童相談所に所属する者が 3 名 (1.2%) だった。また学齢児に実施した者が所属する施設種別は，医療法関連施設が 158 名 (77.4%)，障害児通所施設（医療型，福祉型）が 43 名 (21.0%)，児童相談所に所属する者が 3 名 (1.4%) だった。

3. 就学支援を目的とした作業療法の手段

設問「Ⅱ.発達障害児：幼児に対する就学支援を目的とした作業療法について」に，使用手段を回答した者は 258 名中 253 名であった。実施された作業療法の手段での頻出回答を，表 5 に示す。最も使用された手段は，「感覚・運動遊び（ブランコ，滑り台，トランポリン，プラスチックパテ等）」（以下，「感覚・運動遊び」）で，ついで「物品・道具・遊具の操作」，「書字」であった。また「陶芸」，

「籐細工」，「七宝焼き」，「版画」などの「手工芸」と「創作・芸術活動」の「生け花」を回答した者はいなかった。

自由記述では，「眼球運動トレーニング」を含む「視知覚機能訓練」が5件，他「感覚統合療法」，「机上課題」，「認知課題」，「PCソフト(認知トレーニング)」，「各種遊び」，「PECS: Picture Exchange Communication System」，そして「就学先学校教員との引き継ぎ」が回答された。

4. 学校適応支援を目的とした作業療法的手段

設問「Ⅲ.発達障害児：学齢児に対する学校適応支援を目的とした作業療法について」に，使用手段を回答した者は216名中208名であった。結果を表5に示す。最も使用された手段は「感覚・運動遊び」で，ついで「書字」，そして「物品・道具・遊具の操作」で，これらの上位3位までの手段に，幼児と学齢児の違いはなかった。また「七宝焼き」，「マクラメ」，「染色」などの「手工芸」と，「創作・芸術活動」の「生け花」は回答者がいなかった。

自由記述では，「視知覚機能訓練」が2件，他「マット運動」，「認知作業療法」，そして「支援会議の参加」が回答された。

5. 発達障害児の作業療法に使用された手段

自由記述による「視知覚機能訓練」等の回答は，選択肢(表1)では「4 その他の基本訓練」などで回答した者と重複するなどが見込

まれたため、共起ネットワーク分析では、自由記述の回答を除いて分析を実施した。図1、図2の共起ネットワーク図により、幼児、学齢児ともに出現数が多く、中心性が高い手段によるサブグラフを示す。サブグラフは双方8抽出された。最も出現数が多い手段のサブグラフは、幼児、学齢児ともに「感覚・運動遊び」を中心に、「物品・道具・遊具の操作」と、「書字」などの構造であった。

このメインのサブグラフに、幼児は「他職種への情報提供」、「家族相談・指導」、そして「就学相談・指導」など、作業療法で用いる環境資源を対象とした「相談・指導・調整」の活動が共起関係で加わっていた。対して学齢児では、出現数が次に多い別のサブグラフとして「学校参加相談・指導」、「学校の環境調整」、そして「社会資源の紹介」が現れた。

また他に出現数が多く、中心性が高いサブグラフとして、幼児は「各種運動療法」、「徒手的訓練」、「器具を用いた訓練」、そして「その他基本訓練」といった基本的能力を対象とした「基本的動作訓練」の活動と「排泄」、「整容・衛生」、「移動」など、応用的能力のセルフケアの活動が抽出された。学齢児は、幼児と同じ「器具を用いた訓練」、「各種運動療法」を手段とする「基本的動作訓練」の活動が現れ、それに加え「自助具」、「いす」を手段

とし、環境資源を対象とする「用具の提供・適合・考案・作成・指導」の活動が現れた。

考察

1. 回答者の職務状況等属

研究対象者が所属する 796 施設の、60.9%は、日本作業療法士協会に所属する作業療法士が 1 人のみの施設であった。当時、同協会の組織率は約 68.2%であり⁶⁾、他に非会員が所属していたことも考えられる。しかし、本研究が定義した発達障害児は、主に児童福祉法関連施設の障害児通所施設、児童発達支援センターなどにおいて作業療法を利用することが想定される。これら施設の設置基準は、作業療法士の配置が医療法関連施設と異なり、配置の推奨に留まるため、1人職場、あるいは非常勤雇用の施設が多く¹⁵⁾、発達領域の近年の特徴としても捉えられる。

また発達障害を専門分野とした作業療法士の所属する施設が、5施設未満の県が 5 県あった。これらには子ども人口が少ない鳥取県、石川県、香川県、あるいは人口に対して子どもの割合が少ない青森県、秋田県が含まれており¹⁾、最も少ない青森県では、当時、日本作業療法士協会に所属した作業療法士 773 名のうち 4 名(0.5%)が発達障害に携わっていたことになる⁶⁾。日本の作業療法士数は年々増加しているが、発達障害に携わる作業療法士の割合は

低く、地域によっては特別支援教育の対象児への対応が、人員不足から困難であることが想定される。

また回答者は、日本全体の作業療法士の傾向と同じく、病院や診療所など、医療法関連施設に所属する者が7割以上であった⁶⁾。発達障害児に求められる作業療法サービスは多様化しており¹⁵⁾、医療法関連施設で主に実施されてきた個別作業療法に加え、他職種と連携した小集団に対する支援や、地域の保育園、あるいは学校等に対する、巡回訪問支援等へ広がっている⁵⁾。本研究は研究対象者を「個別作業療法」を実施した者として公募したが、これらサービスの多様化に対応した、「個別作業療法」以外の作業療法の調査も必要であろう。

2. 発達障害児の作業療法で使用された手段

計量テキスト分析より、日本の作業療法士の多くは、幼児の就学支援、あるいは学齢児の学校適応支援に際して、「感覚・運動遊び」を最も使用し、これに「物品・道具・遊具の操作」や、「書字」を実施していた。また共起ネットワーク分析より、双方とも「感覚・運動遊び」の他、基本的能力を対象とした「基本的動作訓練」を用いており、日本の作業療法士は、発達障害児の基本的能力を対象とした手段に、重きをおいていることが考えられる。

著者らは本研究と同時に、「発達障害児に対する学校適応支援を目

的とした作業療法の評価」を調査した。最も回答数が多かった評価は、幼児、学齢児ともに「感覚統合理論を基盤とした評価」で、これに「DTVP フロスティング視知覚発達検査」と、「グッドイナフ人物画知能検査(DAM)」が続く結果であった⁵⁾。評価と手段は対応し、日本の作業療法士は「感覚統合理論を基盤とした評価」を行い、基本的能力を対象とした「感覚・運動遊び」や「基本的動作訓練」を行うことと、視知覚機能の評価や人物画の描画を通じて、眼と手の協調等を評価し、「物品・道具・遊具の操作」、「書字」、またセルフケアなど、学校参加に必要となる応用的な活動を対象とした作業療法を実施していることが考えられる。一方、幼児では「陶芸」、「籐細工」、「版画」、学齢児では「マクラメ」、「染色」、そして双方で「七宝焼」、「生け花」を回答した者がいなかった。これらは応用的かつ社会的能力を対象とした、「手工芸」や「創作・芸術活動」である¹²⁾。しかし学校参加を想定した作業療法では、応用能力を対象とした活動として、これらの活動より、より学校参加に密接する「日常生活活動」、「身体運動活動」、そして「学習活動」が用いられる傾向があると考えた。

加えて、主たる評価と手段は、幼児と学齢児に差がない特徴がある。

感覚統合理論は、国内で継続した研修体制が長く提供されてきた

重要な発達領域の治療理論である¹⁶⁾。しかし、自閉スペクトラム症や、発達性協調運動症のある子どもへの治療理論として、近年のシステマティックレビューは、感覚統合理論を「推奨しない」とする研究結果も示されており⁷⁾、エビデンスの実証が望まれる。一方エビデンスが示され、発達性協調運動症のある子どもの治療に推奨されている作業遂行アプローチであるCO-OP(The Cognitive Orientation to daily Occupational Performance)は、日本語に対応した書籍が未だなく、国内での研修機会は少ないが、課題指向型アプローチであり、作業に関する個人因子を用いて、応用的能力、社会的能力、環境資源などを対象とする特徴をもつ¹⁷⁾。これら作業療法のエビデンスの検討と実証は、今後日本でも重要な課題となろう。

また、幼児はメインのサブグラフに「相談・指導・調整」の活動が現れ、学齢児は「学校の環境調整」、「自助具」と「いす」といった手段が、それぞれ独立したサブグラフで現れた。学齢児は幼児に比べ、個別作業療法の対象になりにくい制度上の影響も考えられるが¹⁵⁾、学齢期は、学校参加において、より人的、あるいは物的環境など、環境資源を対象とした活動が求められていることが考えられる。そのため、発達障害児の学校適応支援を目的とした作業療法では、作業療法士は、学校とその環境資源を検討した上で介

入することが重要であり， 卒後研修などにおいて， 学校作業療法士の研修システムの構築が望まれる．

結論

結果より，日本で発達障害児に携わる作業療法士の数は少なく，所属施設は作業療法士が1人の職場が多かった．また幼児，学齢児ともに，基本的能力を対象とした「感覚・運動遊び」，ついで応用的能力である「物品・道具・遊具の操作」，「書字」，そしてセルフケアなど，学校参加に必要な活動を対象とした手段が行われていた．「相談・指導・調整」の活動も重視されており，特に学齢児は環境資源を対象とした手段が求められていた．

本研究の限界と課題

本研究の有効回答率は20.3%と少なく，一般社団法人日本作業療法士協会の検索コードによる専門分野「発達障害」は成人の発達障害者も含める．また日本作業療法士協会に所属していない作業療法士も多く⁶⁾，本研究の研究対象者の選別にさらに付記すべき情報が必要であった．なお結果の考察には，発達領域の作業療法士によるフォーマルコンセンサス等の過程が必要となる．

謝辞：本研究の実施にあたり，調査にご協力いただきました一般社団法人日本作業療法士協会と，発達領域の作業療法士の皆様に深く感謝いたします．

文献

- 1) 総務省：統計トピックスNo.101 我が国の子どもの数-「こどもの日」にちなんで-(「人口推計」から)。
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/pdf/topics101.pdf> (参照2019-11-14)。
- 2) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課：特別支援教育資料 (平成29年度)。2018。
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1406456.htm (参照2019-11-14)。
- 3) 文部科学省：通常学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒調査に関する調査結果について, 2012。
- 4) 文部科学省：家庭と教育と福祉の連携「トライアングル」プロジェクト報告—障害のある子と家族をもっと元気に—。
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1404500.htm (参照2019-11-14)。
- 5) 助川文子, 伊藤祐子：日本における発達障害児に対する学校適応支援を目的とした作業療法の評価. 作業療法38(6):663-673, 2019。
- 6) 日本作業療法士協会：2017年度日本作業療法士協会会員統計資

- 料. <http://www.jaot.or.jp/wp-content/uploads/2018/11/6fac4aebf9b1a54512df0b5bf8a64844.pdf> (参照:2019-1-29) .
- 7) Novak I, Honan I: Effectiveness of pediatric occupational therapy for children with disabilities: A systematic review, *Aust Occup Ther J* 66(3):258-273, 2019.
- 8) Miyahara M, Hillier SL, Pridham L, Nakagawa S: Task-oriented interventions for children with developmental co-ordination disorder. *Cochrane Database of Syst Rev* 7(7):CD010914, 2017.
- 9) 日本作業療法士協会保健福祉部（発達領域チーム）：特別支援教育への作業療法士参画モデル案に関する報告—文部科学省が示す発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業に沿って— (2011) .<http://www.jaot.or.jp/wp-content/uploads/2010/08/tokubetsushien-report.pdf> (参照:2018-2-18) .
- 10) American Psychiatric Association (高野三郎,大野裕・監訳)：DSM-5精神疾患の分類と診断の手引き．医学書院，2014．日本作業療法士協会：作業療法白2015.
<http://www.jaot.or.jp/shiryou/whitepaper/>(参照2017-12-27)

- 11) 日本作業療法士協会：作業療法ガイドライン（2012年度版）.
<http://www.jaot.or.jp/files/page/wp-content/uploads/2010/08/OTguideline-2012.pdf> (参照 2019-11-14).
- 12) 岩崎清隆，岸本光夫：発達障害の作業療法実践編 第2版.
鎌倉矩子，山根寛，二木淑子・編集，三輪書店，2015，pp.141-144.
- 13) 樋口耕一：社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—．ナカニシヤ出版，2014，pp.1-29.
- 14) 厚生労働省：障害児支援の強化について .
https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougai Shahukushi/kaiseihou/dl/sankou_111117_01-06.pdf
(参照：2019-1-29) .
- 15) 20周年記念編集委員会：日本感覚統合研究会二十周年記念誌.
日本感覚統合研究会，2004，pp.6-8.
- 16) Polatajko HJ, Mandich A: Enabling Occupation in Children: The Cognitive Orientation to daily Occupational Performance (CO-OP) Approach. CAOT Publications ACE, Ottawa, 2004, pp.17-46.

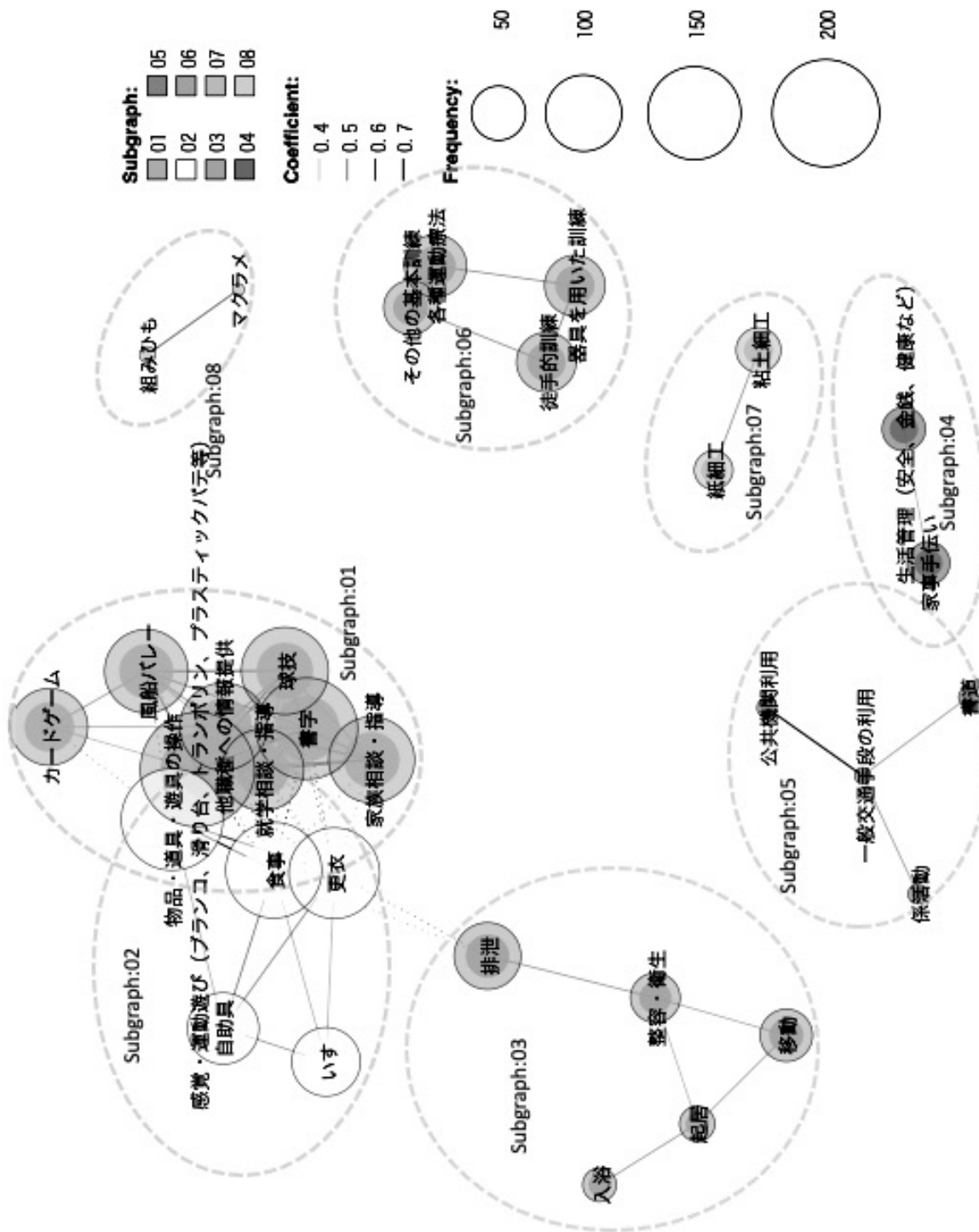


図1 発達障害児：幼児に対する学校適応支援を目的とした作業療法的手段

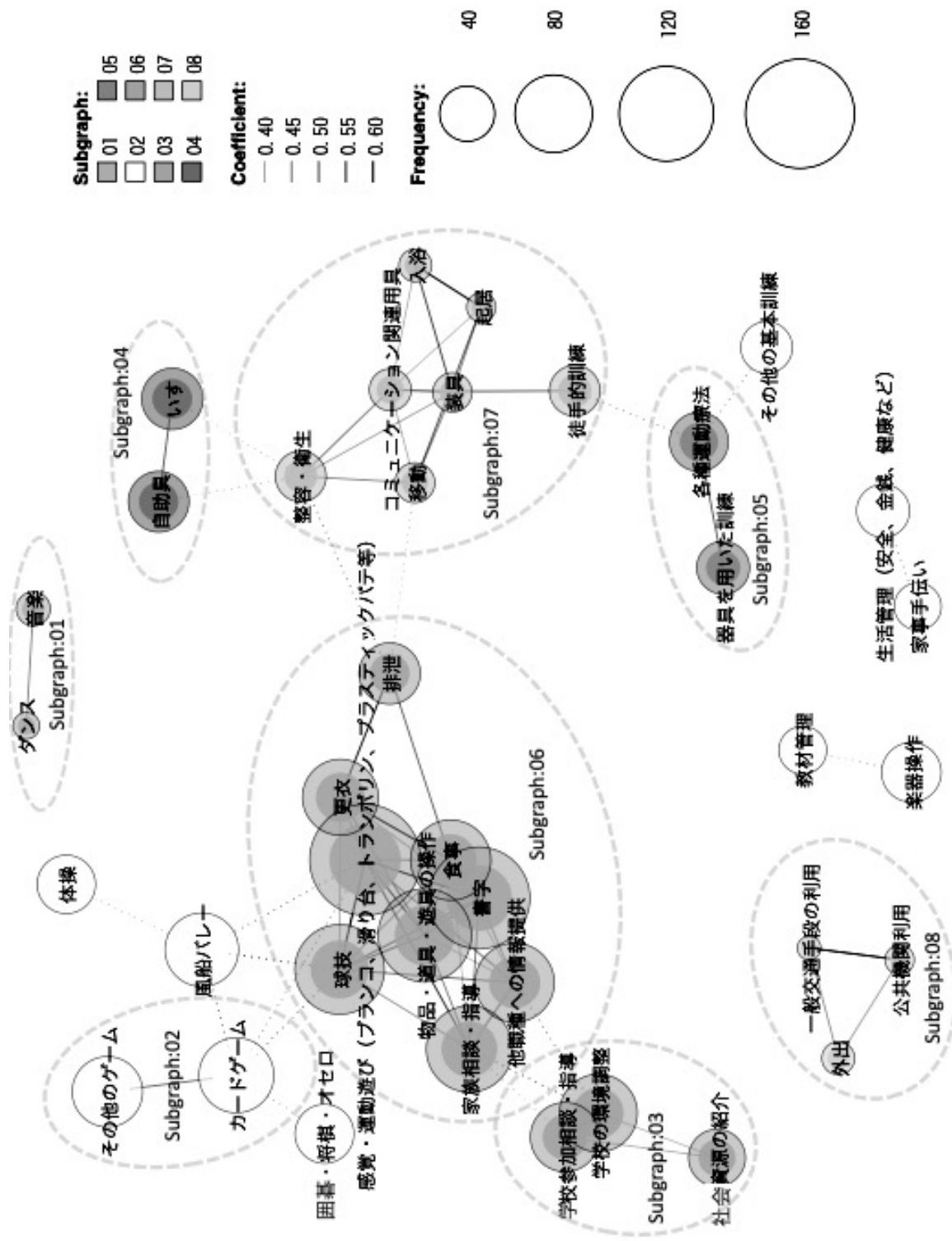


図2 発達障害児：学齢児に対する学校適応支援を目的とした作業療法の手段

表1 質問紙の「手段」で提示した選択肢

〈基本的動作訓練：	30	マクラメ	56	係活動
生活に関する作業を用いない訓練〉	31	刺繍	57	書字
1 徒手的訓練	32	染色	58	教材管理
2 器具を用いた訓練	33	縫い物	59	楽器操作
3 各種運動療法	34	その他手工芸	60	学習参加
4 その他基本訓練	〈各種作業活動：創作・芸術活動〉		61	その他学習活動
〈各種作業活動：日常生活活動〉	35	絵画	〈各種作業活動：生活圏拡大活動〉	
5 食事	36	音楽	62	公共機関利用
6 更衣	37	写真	63	一般交通手段の利用
7 排泄	38	書道	64	外出
8 入浴	39	心理劇・ロールプレイ	65	生活技能
9 整容・衛生	40	心理劇・演劇	66	ソーシャルスキル SST
10 起居	41	文芸活動	〈用具の提供・適合・考案・作成・指導〉	
11 移動	42	生け花	67	自助具
12 物品・道具・遊具の操作	43	茶道	68	装具
13 家事手伝い	44	その他創作・芸術活動	69	いす
14 生活管理（安全, 金銭, 健康など）	〈各種作業活動：各種ゲーム〉		70	遊具
〈各種作業活動：手工芸〉	45	囲碁・将棋・オセロ	71	コミュニケーション関連用具
15 革工芸	46	カードゲーム	72	その他用具の支援
16 木工	47	その他ゲーム	〈相談・指導・調整〉	
17 陶芸	〈各種作業活動：園芸〉		73	家屋改造
18 粘土細工	48	園芸	74	家族関係の調整
19 籐細工	〈各種作業活動：身体運動活動〉		75	家族相談・指導
20 紙細工	49	感覚・運動遊び	76	就学相談・指導
21 ビーズ細工	(ブランコ, 滑り台, トランポリン,		77	学校参加相談・指導
22 モザイク	プラスチックパテ等)		78	学校の環境調整
23 七宝焼き	50	球技	79	社会資源の紹介
24 デコパージュ	51	風船バレー	80	就学支援シートの作成
25 版画	52	ダンス	81	個別支援計画の作成
26 ジグソー	53	体操	82	他職種への情報提供
27 編み物	54	その他軽スポーツ	〈その他〉	
28 織物	〈各種作業活動：学習活動〉		84	その他* ()
29 組みひも	55	簡易作業		

複数回答可能

*該当する手段が選択肢にない場合, 自由記述にて回答を可能とした.

表2 質問紙郵送数と都道府県別回答者数

都道府県名	研究対象者数*	回答者数	有効回答率(%)
北海道	109	34	31.2
青森県	4	0	0.0
岩手県	8	4	50.0
宮城県	14	0	0.0
秋田県	11	1	9.1
山形県	16	7	43.8
福島県	14	4	28.6
茨城県	31	9	29.0
栃木県	16	8	50.0
群馬県	37	3	8.1
埼玉県	51	5	9.8
千葉県	42	10	23.8
東京都	122	31	25.4
神奈川県	86	20	23.3
新潟県	18	3	16.7
富山県	28	2	7.1
石川県	23	8	34.8
福井県	11	2	18.2
山梨県	16	4	25.0
長野県	39	4	10.3
岐阜県	16	1	6.3
静岡県	48	11	22.9
愛知県	47	9	19.1
三重県	16	1	6.3
滋賀県	16	5	31.3
京都府	33	5	15.2
大阪府	110	14	12.7
兵庫県	72	10	13.9
奈良県	26	4	15.4
和歌山県	27	7	25.9
鳥取県	5	2	40.0
島根県	17	6	35.3
岡山県	38	8	21.1
広島県	49	15	30.6
山口県	27	9	33.3
徳島県	10	0	0.0
香川県	9	2	22.2
愛媛県	20	4	20.0
高知県	9	1	11.1
福岡県	87	10	11.5
佐賀県	39	3	7.7
長崎県	41	11	26.8
熊本県	27	4	14.8
大分県	24	6	25.0
宮崎県	19	2	10.5
鹿児島県	47	11	23.4
沖縄県	19	2	10.5
未回答		2	
合計	1594	324	20.3

*日本作業療法協会名簿に業務内容を「01臨床」「03発達障害」で登録した会員(参照2018-05-08)

表3 都道府県別質問紙郵送施設の傾向

都道府県名	質問紙郵送施設数	1人施設数*	1人施設率(%)
北海道	62	41	66.1
青森県	2	0	0.0
岩手県	5	4	80.0
宮城県	7	3	42.9
秋田県	3	1	33.3
山形県	10	6	60.0
福島県	10	8	80.0
茨城県	16	10	62.5
栃木県	11	8	72.7
群馬県	15	9	60.0
埼玉県	25	18	72.0
千葉県	23	16	69.6
東京都	67	41	61.2
神奈川県	54	33	61.1
新潟県	7	5	71.4
富山県	12	6	50.0
石川県	4	0	0.0
福井県	6	4	66.7
山梨県	5	1	20.0
長野県	16	10	62.5
岐阜県	10	7	70.0
静岡県	22	12	54.5
愛知県	33	23	69.7
三重県	12	9	75.0
滋賀県	8	4	50.0
京都府	17	10	58.8
大阪府	52	31	59.6
兵庫県	33	20	60.6
奈良県	10	4	40.0
和歌山県	7	4	57.1
鳥取県	4	3	75.0
島根県	6	3	50.0
岡山県	16	7	43.8
広島県	30	20	66.7
山口県	11	7	63.6
徳島県	9	8	88.9
香川県	4	2	50.0
愛媛県	13	10	76.9
高知県	6	4	66.7
福岡県	40	23	57.5
佐賀県	8	4	50.0
長崎県	22	13	59.1
熊本県	17	10	58.8
大分県	7	2	28.6
宮崎県	14	11	78.6
鹿児島県	17	7	41.2
沖縄県	8	3	37.5
合計	796	485	60.9

*日本作業療法士協会名簿に業務内容を「01臨床」「03発達障害」で登録した会員が1人のみの施設(参照2018-05-10)

表4 回答者の職務状況等属性 (n=324)

項目	回答結果
性別 (男性/女性) (名) n (%)	102 (31.4%) / 222 (68.5%)
年齢*(合計/男性/女性) (歳) Mean ±SD	37.5 ±9.4 / 37.6 ±8.0 / 37.5 ±9.8
平成29年度に発達障害児に対する就学支援, あるいは学校適応支援の作業療法を実施 (幼児実施者 / 学齢児実施者) (名) n (%)	258 (79.6%) / 216 (66.6%)
幼児実施者の主たる所属施設種別 (有効回答のみ) (名) n (%)	医療法関連施設 : 198 (79.5%), 障害児通所施設 (医療型, 福祉型) : 48 (19.2%), 児童相談所 : 3 (1.2%)
学齢児実施者の主たる所属施設種別 (有効回答のみ) (名) n (%)	医療法関連施設 : 158 (77.4%), 障害児通所施設 (医療型, 福祉型) : 43 (21.0%), 児童相談所 : 3 (1.4%)

*平成30(2018)年3月31日現在

表5 実施作業療法での手段での類出回答

作業療法的手段 (幼児)	出現数	n=253	(左段つづき)	作業療法的手段 (学童児)	出現数	n=208	(左段つづき)
感覚・運動遊び*	227	227	28	感覚・運動遊び*	166	166	粘土細工
物品・道具・遊具の操作	180	180	27	書字	139	139	シグノー
書字	179	179	25	物品・道具・遊具の操作	117	117	その他の手工芸
食事	160	160	24	球技	108	108	音楽
更衣	143	143	21	家族相談・指導	100	100	外出
球技	132	132	19	食事	86	86	紙細工
他職種への情報提供	131	131	19	他職種への情報提供	84	84	入浴
家族相談・指導	128	128	18	学校の環境調整	81	81	起居
風船バレー	121	121	18	更衣	77	77	公共機関利用
就学相談・指導	116	116	13	カードゲーム	75	75	その他の創作・芸術活動
カードゲーム	102	102	10	風船バレー	72	72	縫い物
自教具	88	88	8	生活技能	66	66	係活動
いす	81	81	6	その他のゲーム	66	66	書道
その他のゲーム	80	80	6	学校参加相談・指導	64	64	就学支援シート作成
排泄	77	77	6	いす	50	50	ダンス
絵画	70	70	6	排泄	50	50	一般交通手段の利用
各種運動療法	67	67	5	自教具	49	49	心理劇・ロールプレイ
個別支援計画作成	66	66	5	楽器操作	47	47	木工
器具を用いた訓練	63	63	5	囲碁・将棋・オセロ	46	46	編み物
学校の環境調整	62	62	5	各種運動療法	46	46	家庭改造
生活技能	62	62	4	体操	45	45	園芸
徒手法的訓練	61	61	4	社会資源の紹介	45	45	木工芸
社会資源の紹介	60	60	4	学習参加	42	42	組みひも
体操	60	60	4	器具を用いた訓練	37	37	刺繍
楽器操作	54	54	4	個別支援計画作成	37	37	写真
その他の基本訓練	50	50	4	就学相談・指導	37	37	文芸活動
遊具	50	50	3	生活管理 (安全、金銭、健康など)	37	37	茶道
学校参加相談・指導	49	49	2	その他の基本訓練	35	35	視覚機能訓練**
移動	47	47	2	整容・衛生	34	34	デコパージュ
学習参加	47	47	1	整容・衛生	34	34	織物
簡易作業	47	47	1	徒手法的訓練	34	34	支援会議の参加**
就学支援シート作成	45	45	1	簡易作業	33	33	心理劇・演劇
整容・衛生	42	42	1	ソーシャリススキル SST	33	33	その他の用具の支援
囲碁・将棋・オセロ	41	41	1	絵画	31	31	陶芸
粘土細工	37	37	1	就学先学校教員との引き継ぎ**	30	30	藤桐工
ピエス細工	34	34	1	家事手伝い	29	29	認知作業療法**
その他の学習活動	32	32	1	家族関係の調整	23	23	版画
家族関係の調整	32	32	1	コミュニケーション関連用具	23	23	マット運動**
生活管理 (安全、金銭、健康など)	31	31	1	遊具	23	23	モザイク
家事手伝い	31	31	1	PCソフト (認知トレーニング) **	22	22	
コミュニケーション関連用具	31	31	1	PECS**	21	21	
シグノー	30	30	1	移動	20	20	
				器具			

*質問紙では「感覚・運動遊び (プランコ、滑り台、トランポリン、プラスチックパズ等) 」とした **自由記述の回答

Means of occupational therapy for school adaptation of children with neurodevelopmental disorders in Japan

Abstract

This study aimed to investigate the actual means of occupational therapy for school adaptation of children with neurodevelopmental disorders in Japan. The study took place from April 1st, 2017 to March 31st, 2018, and the subjects were occupational therapists for elementary students with neurodevelopmental disorders in a regular class and who received special needs education in Japan. An original questionnaire was mailed to 1,594 Japanese occupational therapists specializing in “Clinical” and “Neurodevelopmental Disorders” who were registered with the Japanese Association of Occupational Therapists. The responses were analyzed by quantitative textual analysis. As a result, both preschool- and school-age children were frequently practicing “sensory-motor play”, “manipulation of the goods, tools, and toys”, “writing” and “self-care”, etc. In particular, “consultation, guidance, and coordination” for environmental resources were also significant for school-age children. When considering such an intervention for school-age children with

neurodevelopmental disorders, further study of occupational therapy for school adaptation in Japan is necessary.

Key words: Neurodevelopmental disorders, Special needs education, Adaptation evaluation, Participation, Occupational therapy